

「国土交通省一般会計 平成 14 年度省庁別財務書類」

「国土交通省一般会計 平成 14 年度財務書類」

国土交通省一般会計 平成 14 年度財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 業務費用計算書
- 3 資産・負債差額増減計算書
- 4 区分別収支計算書
- 5 注記
- 6 附属明細書
- 7 参考情報（機会費用、公債関連情報）

貸借対照表

(単位:百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)	(平成15年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	2	8	未払金	35,651
たな卸資産	2,137	3,013	保管金等	2
未収金	925	680	賞与引当金	13,664
前払費用	19	17	退職給付引当金	593,789
貸付金	7,339	3,249	特別会計繰戻未済金	497,951
その他の債権等	461	463	その他の債務等	378,867
貸倒引当金	△ 25	△ 6		
有形固定資産	119,100,168	122,354,676	負債合計	1,519,924
国有財産(公共用財産を除く)	1,257,851	1,257,015	<資産・負債差額の部>	
土地	697,185	685,031	資産・負債差額	118,238,201
立木竹	8,181	8,546		121,419,294
建物	179,458	182,167		
工作物	225,138	227,051		
船舶	111,582	109,927		
航空機	20,864	17,258		
建設仮勘定	15,442	27,034		
公共用財産	117,657,335	120,914,369		
公共用財産用地	30,567,947	31,721,917		
公共用財産施設	87,086,775	89,187,923		
建設仮勘定	2,613	4,529		
物品	184,982	183,292		
無形固定資産	10,604	11,369		
出資金	636,494	546,654		
資産合計	119,758,125	122,920,123	負債及び資産・負債差額合計	119,758,125
				122,920,123

業務費用計算書

(単位:百万円)

本会計年度	
自:平成14年4月 1日	
至:平成15年3月31日	
人件費	314,527
賞与引当金繰入額	14,897
退職給付引当金繰入額	8,620
補助金等	2,401,863
委託費	4,013
運営費交付金	26,648
給付金	562
分担金	2,200
補給金	378,028
交付金	100
道路整備特別会計への繰入	2,593,960
治水特別会計への繰入	1,101,836
港湾整備特別会計への繰入	272,371
自動車検査登録特別会計への繰入	1,950
都市開発資金融通特別会計への繰入	7,785
空港整備特別会計への繰入	169,740
国有林野事業特別会計への繰入	21,128
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,107
庁費等	138,671
その他の経費	11,664
減価償却費	2,373,857
貸倒引当金戻入額	△ 13
資産処分損益	27,291
出資金評価損	155,566
本年度業務費用合計	10,103,380

資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

	本会計年度 自:平成14年4月 1日 至:平成15年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	118,238,201
II 本年度業務費用合計	△ 10,103,380
III 財源	7,820,673
主管の財源	41,950
配賦財源	7,778,722
IV 無償所管換等	5,463,800
V 資産評価差額	-
VI その他資産・負債差額の増減	-
VII 本年度末資産・負債差額	121,419,294

区分別収支計算書
(自:平成14年4月1日 至:平成15年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	46,381
配賦財源	7,778,722
財源合計	7,825,103
2 業務支出	
(1)業務支出(施設整備支出を除く)	
人件費	△ 358,262
補助金等	△ 2,405,828
委託費	△ 4,013
運営費交付金	△ 26,648
給付金	△ 562
分担金	△ 2,200
補給金	△ 378,028
交付金	△ 100
道路整備特別会計への繰入	△ 2,593,960
治水特別会計への繰入	△ 1,101,836
港湾整備特別会計への繰入	△ 272,371
自動車検査登録特別会計への繰入	△ 1,950
都市開発資金融通特別会計への繰入	△ 7,785
空港整備特別会計への繰入	△ 169,740
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,128
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,107
出資による支出	△ 71,410
庁費等の支出	△ 155,441
その他の支出	△ 12,423
業務支出(施設整備に係る支出を除く)合計	△ 7,659,800
(2)施設整備支出	
土地に係る支出	△ 4,919
建物等に係る支出	△ 160,384
施設整備支出合計	△ 165,303
業務支出合計	△ 7,825,103
業務収支	-
II 財務収支	
財務収支	-
本年度収支	-
翌年度歳入繰入	-
収支に関する換算差額	-
資金本年度末残高	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	8
本年度末現金・預金残高	8

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 国有財産（公共用財産を除く）

国有財産の減価償却の方法について、現在、検討を行っているところであり、価格改定に適用される減価償却の方法（定率法）により計算している。

② 公共用財産

定額法によっている。

対象事業費の実績累計を新設改良費、維持修繕費、災害復旧費に分類し、平均耐用年数を用いている。

③ 物品

取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を「物品」として計上している。

なお、現在、物品の減価償却の方法について検討を行っているところであり、減価償却を実施せず、物品管理簿に記載されている取得価額をもって計上している。

(2) 無形固定資産

① 特許権等

国有財産である特許権等は取得時点において取得価格はゼロとして計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定されその価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

② ソフトウェア

定額法によっている。

ただし、ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3) 出資金の評価基準及び評価方法

(1) 市場価格のないもの

個別法による原価法

4) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

過去3年間の貸倒実績率に基づく繰入額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により計上している。

期末手当 $\text{翌年度期末手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当 $\text{翌年度勤勉手当予算額} \times 6 \text{ 月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 4/6$

(3) 退職給付引当金

① 退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を下記の計算方法により算出している。

$\text{勤続年数階層毎人員数} \times \text{平均俸給額} \times \text{自己都合退職手当支給率}$

② 整理資源

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

③ 国家公務員災害補償年金

国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金の支払いに備えるため、将来給付見込額（支給率×平均給与）の割引現在価値を計上している。

5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

2. 重要な後発事象

該当事項なし。

3. 偶発債務

1) 偶発債務

① 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（平成14年度末現在）

（単位：百万円）

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第二次）	2,200	東京地裁平成9年 (ワ)第11018号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第三次）	2,805	東京地裁平成15年 (ワ)第23720号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第四次）	4,416	東京地裁平成12年 (ワ)第24148号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質(自動車排出ガス)の排出差止と損害賠償訴訟 現在審理中
内航海運暫定措置事業に係る損害賠償請求事件（第一次）	1,961	広島地裁平成11年 (ワ)第1191号	「内航船主の財産を守る会」の訴訟団が船腹調整事業の解消とこれに伴う内航海運暫定措置事業の導入に関連して被害を被ったとして国家賠償訴訟 現在審理中

内航海運暫定措置事業に係る損害賠償請求事件（第二次）	1,004	広島地裁平成13年 （ワ）第800号	「内航船主の財産を守る会」の訴訟団が船腹調整事業の解消とこれに伴う内航海運暫定措置事業の導入に関連して被害を被ったとして国家賠償訴訟 現在審理中
通信士資格制度に関する国家賠償請求事件	224	東京高裁平成14年 （ネ）第5466号	船舶通信士労働組合に所属する組合員が海上遭難・安全制度に関する国際条約と国内法の改正によって、乗船の機会を奪われ、多大な損害を被ったとして国家賠償訴訟 現在審理中
東京大気汚染物質排出差止等請求事件（第一次・控訴審）	2,238	東京高裁平成15年 （ネ）第721号	東京都23区内に居住又は勤務する気管支喘息等の患者及びその遺族が、国、東京都、首都高速道路公団及びディーゼル車製造メーカーに対し、大気汚染物質（自動車排出ガス）の排出差止と損害賠償訴訟 平成14年10月 1審判決 平成14年11月 原告被告とも控訴 現在審理中
合計	14,848		

4. 翌年度以降支出予定額

1) 国庫債務負担行為による負担額

平成14年度末の国庫債務負担行為による翌年度以降への繰越債務額は518,069百万円である。

5. 追加情報

1) 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

2) 業務費用計算書における収益の計上

貸倒引当金戻入額

13 百万円

3) 各財務書類における表示科目の内容等

(1) 貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、歳計外現金の期末残高を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に、工事材料品、修理用部品を計上している。
- ・「未収金」には、民間事業者等に対する返納金債権、延滞金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険に係る未経過保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、(株)神戸埠頭公社、海上災害防止センター、地方公共団体等に対する会計年度末の貸付金残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に、中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係るものを計上している。
- ・「立木竹」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等を計上している。
- ・「工作物」には、中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等を計上している。
- ・「船舶」には、巡視艇等を計上している。
- ・「航空機」には、回転翼航空機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、海岸、港湾、道路、治水に係る土地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、海岸施設、港湾施設、道路、治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、政府関係機関、特殊法人、独立行政法人等に対する出資を計上している。
- ・「未払金」には、地方公共団体に対する補助率差額、農協に係る利子補給金等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、会計年度末における契約保証金に係る受入残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち当会計年度末に発生していると認められる額を計上している。

- ・「特別会計繰戻未済金」には、平成6、7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律の規定により、将来的に、繰入金に相当する金銭を特別会計に繰戻すことが規定されている繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号）附則に基づく交付金、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。

(2) 業務費用計算書における表示科目

- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、当会計期間に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機等分担金を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策費交付金等を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第4条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第7条1・2項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第7条1項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第3条2項・3項で規定する自動車重量税の納付の額の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「都市開発資金融通特別会計への繰入」には、都市開発資金融通特別会計法第3条1・2項で規定する都市開発資金融通特別会計への繰入額を計上している。
- ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第3条2項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上している。

- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、前期に計上した貸倒引当金のうち不要となった額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産の処分損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減額を計上している。

(3) 資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債評価差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、当会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、海岸整備等に係る公共事業費負担金収入、国有資産処分収入、貸付金収入を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

(4) 区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、「配賦財源」には、国土交通省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人土木研究所運営費交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金に係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機等分担金に係る支出額を計上している。
- ・「補給金」には、地域振興整備公団補給金等に係る支出額を計上している。
- ・「交付金」には、土地利用規制等対策交付金等に係る支出額を計上している。
- ・「道路整備特別会計への繰入」には、道路整備特別会計法第 4 条で規定する道路整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「治水特別会計への繰入」には、治水特別会計法第 7 条 1・2 項で規定する治水事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。

- ・「港湾整備特別会計への繰入」には、港湾整備特別会計法第7条1項で規定する港湾整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
 - ・「自動車検査登録特別会計への繰入」には、自動車検査登録特別会計法第3条2項・3項で規定する自動車重量税の納付の額の額の確認等の事務に要する経費の財源の繰入額を計上している。
 - ・「都市開発資金融通特別会計への繰入」には、都市開発資金融通特別会計法第3条1・2項で規定する都市開発資金融通特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「空港整備特別会計への繰入」には、空港整備特別会計法第3条2項で規定する空港整備事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
 - ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、治山事業に要する経費の国有林野事業特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、国営総合農地防災事業等に要する経費の国営土地改良事業特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「出資による支出」には、特殊法人等への出資による支出額を計上している。
 - ・「庁費等の支出」には、物件費及び、資産計上されない固定資産の購入額を計上している。
 - ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
 - ・「土地に係る支出」には、土地の購入額を計上している。
 - ・「建物等に係る支出」には、建物等の購入額を計上している。
- (5) その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報
- ・ 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
 - ・ 100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① たな卸資産の明細

たな卸資産の明細 (単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
作業用資産等					
工事材料品	1,829	2,708	1,829	-	2,708
修理用部品	152	105	152	-	105
燃料	135	119	135	-	119
弾薬	21	81	21	-	81
合計	2,137	3,013	2,137	-	3,013

② 未収金の明細

未収金の明細 (単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間事業者等	468
延滞金債権	個人債務者等	52
利得償還金債権	民間事業者等	45
損害賠償債権	個人債務者等	36
利息債権	個人債務者等	31
その他		48
合計		680

③ 貸付金の明細

貸付金の明細 (単位:百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
海上災害防止センター	4,436	-	3,872	564	流出油排除資金
(財)神戸港湾埠頭公社	2,842	-	214	2,628	災害復旧資金
地方公共団体	60	-	4	55	地方活性化
合計	7,339	-	4,090	3,249	

④ その他の債権等の明細

その他の債権等の明細 (単位:百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特定国有財産整備特別会計への 前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	463	新施設の引き継ぎを受けていないが、 旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		463	

⑤固定資産の明細
固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資産						
国有財産						
普通財産						
土地	1,031	684	18	-	-	1,697
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	-	40	6	-	-	34
工作物	21	98	44	1	-	74
船舶	98	375	451	12	-	10
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
行政財産						
土地	696,154	25,985	38,805	-	-	683,334
立木竹	8,181	383	18	-	-	8,546
建物	179,458	13,883	2,400	8,808	-	182,133
工作物	225,117	28,661	5,554	21,246	-	226,977
船舶	111,484	23,595	10,404	14,758	-	109,917
航空機	20,864	1,119	-	4,725	-	17,258
建設仮勘定	15,442	84,604	73,012	-	-	27,034
小計	1,257,851	179,427	130,713	49,550	-	1,257,015
公共用財産						
海岸						
公共用財産用地	13,766	365	248	-	-	13,883
公共用財産施設	2,333,492	74,281	1,168	115,322	-	2,291,283
建設仮勘定	2,613	79,794	77,878	-	-	4,529
小計	2,349,871	154,440	79,294	115,322	-	2,309,695
港湾						
公共用財産用地	212,871	4,755	80	-	-	217,546
公共用財産施設	4,791,987	285,551	20	127,257	-	4,950,261
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	5,004,858	290,306	100	127,257	-	5,167,807
道路						
公共用財産用地	15,220,954	615,140	908	-	-	15,835,186
公共用財産施設	33,774,370	2,227,954	321	894,267	-	35,107,736
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	48,995,324	2,843,094	1,229	894,267	-	50,942,922
治水						
公共用財産用地	15,120,356	539,436	4,490	-	-	15,655,302
公共用財産施設	46,186,926	1,838,527	747	1,186,063	-	46,838,643
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	61,307,282	2,377,963	5,237	1,186,063	-	62,493,945
公共用財産合計						
公共用財産用地	30,567,947	1,159,695	5,725	-	-	31,721,917
公共用財産施設	87,086,775	4,426,313	2,256	2,322,909	-	89,187,923
建設仮勘定	2,613	79,794	77,878	-	-	4,529
合計	117,657,335	5,665,802	85,859	2,322,909	-	120,914,369
物品						
小計	184,982	41,404	43,094	-	-	183,292
有形固定資産合計	119,100,168	5,886,633	259,666	2,372,459	-	122,354,676
無形固定資産						
国有財産						
行政財産						
特許権等	3,861	95	-	-	-	3,956
電話加入権	1,103	38	-	-	-	1,141
ソフトウェア	5,640	2,030	-	1,398	-	6,272
無形固定資産合計	10,604	2,163	-	1,398	-	11,369
合計	119,110,772	5,888,796	259,666	2,373,857	-	122,366

⑥出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位:百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法 に基づく増減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
〔市場価格がないもの〕							
1.金融機関							
住宅金融公庫							
一般勘定	96,200	-	-	-	-	-	96,200
住宅融資保険特別勘定	18,000	-	-	-	-	-	18,000
2. 会社							
水資源開発公社							
一般勘定	2,621	-	-	-	-	-	2,621
地域振興整備公社							
工業再配置等事業勘定	-	34,900	34,900	-	-	-	-
産炭地域経過業務	-	8,375	8,375	-	-	-	-
地方都市開発整備等事業勘定	2,283	360	-	-	-	2,643	0
日本鉄道建設公社							
一般勘定	19,080	-	8,010	-	-	-	11,069
新東京国際空港公社	30,456	-	-	-	-	-	30,456
日本道路公社	1,039	-	-	-	-	-	1,039
本州四国道路連絡橋公社							
一般勘定	0	-	-	-	-	-	0
都市基盤整備公社							
都市基盤整備勘定	273,147	71,050	-	-	-	139,276	204,921
鉄道勘定	0	-	-	-	-	-	0
3. 事業団等							
奄美群島振興開発基金							
保証勘定	701	-	-	-	-	228	472
融資出資勘定	1,700	-	-	-	-	-	1,700
帝都高速度交通営団	39,291	-	-	-	-	-	39,291
国際観光振興会							
一般勘定	310	-	-	-	-	125	185
運輸施設整備事業団							
鉄道勘定	100	-	-	-	-	-	100
船舶勘定	10,465	-	-	-	-	10,465	0
造船勘定	1,000	-	-	-	-	-	1,000
基礎的研究等勘定	3,101	-	-	-	-	2,827	273
海上災害防止センター							
防災基金勘定	0	-	-	-	-	-	0
日本下水道事業団							
一般業務勘定	1,575	-	-	-	-	-	1,575
4. 独立行政法人							
土木研究所							
一般勘定	24,457	-	-	-	-	-	24,457
建築研究所	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
一般勘定	4,946	513	-	-	-	-	5,460
海上技術安全研究所	36,538	1,813	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所	13,414	-	-	-	-	-	13,414
電子航法研究所							
一般勘定	3,282	-	-	-	-	-	3,282
北海道開発土木研究所	6,840	-	-	-	-	-	6,840
海技大学校	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
一般勘定	4,871	-	-	-	-	-	4,871
合計	636,494	117,012	51,285	-	-	155,566	546,654

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位:百万円)

出資先	出資金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計 からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/ D)%	純資産額 による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務諸表
[市場価格がないもの]										
1.金融機関										
住宅金融公庫										
一般勘定	96,200	68,446,730	68,331,155	115,575	150,700	96,200	63.84%	73,778	96,200	行政コスト計算書
住宅融資保険特別勘定	18,000	35,268	20,620	14,647	18,000	18,000	100.00%	14,647	18,000	行政コスト計算書
2.公司										
水資源開発公団										
一般勘定	2,621	4,718,366	4,673,419	44,946	2,621	2,621	100.00%	44,946	2,621	行政コスト計算書
地域振興整備公団										
地方都市開発整備等事業勘定	0	348,933	354,179	-5,245	9,560	9,560	100.00%	-5,245	0	行政コスト計算書
日本鉄道建設公団										
一般勘定	11,069	6,154,197	5,983,923	170,274	56,169	11,069	19.71%	33,557	11,069	行政コスト計算書
新東京国際空港公団	30,456	947,445	641,500	305,944	304,956	30,456	9.99%	30,554	30,456	行政コスト計算書
日本道路公団	1,039	34,311,183	28,543,012	5,768,170	2,284,865	1,039	0.05%	2,623	1,039	行政コスト計算書
本州四国道路連絡橋公団										
一般勘定	0	3,188,922	3,841,753	-652,830	925,515	20,890	2.26%	-14,735	0	行政コスト計算書
都市基盤整備公団										
都市基盤整備勘定	204,921	17,146,139	16,923,310	222,829	786,420	723,220	91.96%	204,921	204,921	行政コスト計算書
鉄道勘定	0	21,314	44,322	-23,007	2,983	5	0.17%	-38	0	行政コスト計算書
3.事業団等										
奄美群島振興開発基金										
保証勘定	472	2,873	637	2,236	3,317	701	21.14%	472	472	行政コスト計算書
融資出資勘定	1,700	12,357	4,418	7,939	9,106	1,700	18.67%	1,482	1,700	行政コスト計算書
帝都高速度交通営団	39,291	1,305,056	1,191,105	113,951	58,100	39,291	67.63%	77,062	39,291	法定財務諸表
国際観光振興会										
一般勘定	185	2,226	2,041	185	1,547	1,547	100.00%	185	185	行政コスト計算書
運輸施設整備事業団										
鉄道勘定	100	6,645,042	5,748,432	896,610	100	100	100.00%	896,610	100	行政コスト計算書
船舶勘定	0	420,292	430,214	-9,921	16,365	10,465	63.95%	-6,344	0	行政コスト計算書
造船勘定	1,000	5,770	1,659	4,110	4,810	1,000	20.79%	854	1,000	行政コスト計算書
基礎的研究等勘定	273	37,441	37,168	273	3,101	3,101	100.00%	273	273	行政コスト計算書
海上災害防止センター										
防災基金勘定	0	1,360	769	591	490	327	66.73%	394	0	行政コスト計算書
日本下水道事業団										
一般業務勘定	1,575	7,597	1,039	6,558	2,850	1,575	55.26%	3,624	1,575	行政コスト計算書
4.独立行政法人										
土木研究所										
一般勘定	24,457	26,117	2,352	23,764	24,457	24,457	100.00%	23,764	24,457	法定財務諸表
建築研究所	20,384	19,404	927	18,477	20,384	20,384	100.00%	18,477	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
一般勘定	5,460	6,591	842	5,748	5,460	5,460	100.00%	5,748	5,460	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	38,306	2,557	35,748	38,352	38,352	100.00%	35,748	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,414	15,105	2,181	12,924	14,052	13,414	95.46%	12,337	13,414	法定財務諸表
電子航法研究所										
一般勘定	3,282	3,801	389	3,411	3,282	3,282	100.00%	3,411	3,282	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	6,840	9,623	2,187	7,435	7,599	6,840	90.01%	6,691	6,840	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,502	633	3,868	4,132	4,132	100.00%	3,868	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,108	2,655	6,453	5,007	5,007	100.00%	6,453	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	11,672	830	10,842	11,544	11,544	100.00%	10,842	11,544	法定財務諸表
航空大学校										
一般勘定	4,871	9,585	1,153	8,431	4,871	4,871	100.00%	8,431	4,871	法定財務諸表
合計	546,654	143,912,342	136,791,395	7,120,947	4,780,726	1,110,619		1,495,403	546,654	

- ※1 地域振興整備公団 地方都市開発整備等事業勘定については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は9,560百万円である。
- ※2 本州四国道路連絡橋公団 一般勘定については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は20,890百万円である。
- ※3 都市基盤整備公団 都市基盤整備勘定については、平成13年度、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は723,220百万円である。
- ※4 都市基盤整備公団 鉄道勘定については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は5百万円である。
- ※5 奄美群島振興開発基金 保証勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は701百万円である。
- ※6 国際観光振興会 一般勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は1,547百万円である。
- ※7 運輸施設整備事業団 船舶勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は10,465百万円である。
- ※8 運輸施設整備事業団 基礎的研究等勘定については、平成14年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は3,101百万円である。
- ※9 海上災害防止センター 防災基金勘定については、平成13年度において強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、出資金額ではなく、強制評価減実施後の価額を計上している。なお、出資金額(平成14年度末累計)は394百万円である。

(2)負債項目の明細

①未払金の明細

未払金の明細

(単位:百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	18,545
利子補給金	農協等	12,494
戦傷病者等無賃乗車等負担金	JR各社	500
児童手当	個人	74
公務災害補償費	個人	83
合計		31,698

②その他の債務等の明細

その他の債務等の明細

(単位:百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
住宅金融公庫法(昭和25年法律第156号)附則に基づく交付金	住宅金融公庫	341,400
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	826
合計		342,226

(2) 補助金等の明細

補助金等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉	地方公共団体	2,079,875	・地方公共団体が施行する事業等の事業費の補助等
	特殊法人・認可法人	284,717	・特殊法人等が施行する事業等の事業費の補
	独立行政法人	2,641	・独立行政法人が施行する施設の整備費の補
	その他	16,748	・民間事業者等が施行する事業等に要する経費の補助等
	計	2,383,982	
〈負担金〉	地方公共団体	12,844	・地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する負担
	その他	500	・鉄道等に乗車船した戦傷病者等の運賃等の
	計	13,345	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	743	・日本鉄道建設公団が行う譲渡線建設等に要した借入金等に係る利子に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金
	計	743	
〈交付金〉	地方公共団体	3,792	・土地利用基本計画の作成等に要する経費及び公営住宅建設等事業の指導監督に要する経費の地方公共団体に対する交付
	計	3,792	
合計		2,401,863	

(3) 委託費等の明細

委託費等の明細

(単位:百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉	地方公共団体	557	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の地方公共団体への委託
	特殊法人・認可法人	56	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の特殊法人等への委託
	独立行政法人	2,175	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の独立行政法人への委託
	その他	1,224	・国土交通省の事務・事業等に係る調査・研究等の民間団体等への委託
	計	4,013	
〈交付金〉	地方公共団体	100	・明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金
	計	100	
〈運営費交付金〉	独立行政法人	26,648	・独立行政法人に対する運営費交付金の交付
	計	26,648	
〈補給金〉	特殊法人・認可法人	376,291	・特殊法人の業務の円滑な運営等に資するための補給金
	その他	1,736	・民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
	計	378,028	
合計		408,791	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細
財源の明細 (単位: 百万円)

	金額
国有財産利用収入	
国有財産貸付収入	849
国有財産使用収入	2,124
運用益	127
諸収入	
公共事業費負担金	33,570
受託調査試験及役務収入	232
懲罰及没収金	42
弁償及返納金	2,473
雑入	2,529
合計	41,950

(2) 財産の無償所管換等の明細

(単位: 百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(受)	財務省他	19,196	土地	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	3	立木竹	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	120	建物	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(受)	財務省他	18	工作物	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 37,060	土地	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	0	立木竹	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 1,020	建物	他省庁への所管換	
財産の無償所管換(渡)	財務省他	△ 1,024	工作物	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省	△ 3,504	建物	用途廃止に伴う引継	
国土交通省所管予算に係る	内閣府他	△ 13,575	建設仮動定	完成財産の引渡し	
財産の無償所管換(渡)	財務省	△ 5,683	出資金	政府出資への払出	
産業投資特別会計	財務省	△ 41,721	特別会計繰戻未済金	改革推進公共投資に 係る繰入の増	
への繰戻未済金の増	財務省	1	その他の債権等	処分財産の所管換の増	
特定国有財産整備特別会計	財務省	36,641	その他の債権等	処分財産の所管換の増	
への前渡不動産の増	各特別会計	675,794	用地	事業完了に伴う受入	
特定国有財産整備特別会計	各特別会計	2,622,670	施設	事業完了に伴う受入	
への未渡不動産の減	地方公共団体	483,644	用地	事業完了に伴う受入	
公共用財産の受入	地方公共団体	1,726,022	施設	特別会計未済金の増加	
(特別会計)	その他	3,279	特別会計繰戻未済金		
公共用財産の受入	合計	5,463,800			
(特別会計)					
公共用財産の受入					
(地方公共団体)					
公共用財産の受入					
(地方公共団体)					
その他					
合計					

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細
(単位:百万円)

内容	金額
国有財産処分収入	
国有財産売却収入	73
有償管理換収入	0
国有財産利用料収入	
貸付金収入	4,090
国有財産貸付収入	849
国有財産使用収入	2,124
運用収入	127
諸収入	
公共事業費負担金	33,570
受託調査試験及び役務収入	232
懲罰及び没収金	42
弁償及び返納金	2,473
物品売却収入	26
雑入	2,769
合計	46,381

(2) その他歳計外現金・預金の明細

その他歳計外現金・預金の増減の明細
(単位:百万円)

	金額
前年度末残高	2
本年度受入	8
本年度払出	2
本年度末残高	8

参 考 情 報 (一般会計)

1) 機会費用

産業投資特別会計から直轄で施行する改革推進公共投資各事業の財源として受け入れた額

$$54,905 \text{ 百万円} \times 0.700\% (10 \text{ 年利付国債の利回り}) = 384 \text{ 百万円}$$

2) 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	4,034,909 億円
・当該年度に発行した公債額	349,679 億円
・当該年度の利払費	77,775 億円

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,444,975 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	65,717 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	28,436 億円

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算書を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,763,027 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	65,717 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	35,091 億円